

第 6 5 期 貸 借 対 照 表

(令和 4年 3月 31日現在)

新東運輸株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【 資 産 の 部 】	【 735,459 】	【 負 債 の 部 】	【 184,606 】
(流 動 資 産)	(622,477)	(流 動 負 債)	(118,344)
現金及び預金	87,355	設備関係未払金	5,577
売掛金	82,887	未払金	25,883
前払費用	680	未払費用	23,422
預け金	450,000	未払外注費用	7,770
未収入金	1,521	未払法人税等	2,821
その他	34	未払消費税	23,255
		預り金	1,520
		賞与引当金	28,096
(固 定 資 産)	(112,982)	(固 定 負 債)	(66,262)
有形固定資産	81,209	退職給付引当金	66,262
建物	17		
構築物	0		
機械装置	24,823		
車輛運搬具	51,023		
工具器具備品	215		
土地	5,131		
		【 純 資 産 の 部 】	【 550,853 】
無形固定資産	519	[株 主 資 本]	[550,861]
施設利用権	519	(資 本 金)	(10,000)
		(利 益 剰 余 金)	(540,861)
投資その他の資産	31,254	利益準備金	2,500
出資金	270	その他利益剰余金	538,361
繰延税金資産	30,462	別途積立金	245,000
その他	522	繰越利益剰余金	293,361
		(うち当期純利益)	40,535
		[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	[-8]
		(その他有価証券評価差額金)	(-8)
合 計	735,459	合 計	735,459

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産…定率法
- (2) 無形固定資産…定額法

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給与に備えるため、期末自己都合要支給額から期末適格退職年金資産相当額を控除した額を計上している。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結納税制度の適用: 連結納税制度を適用している。

4. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

以上